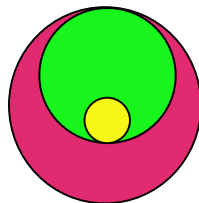




社会福祉法人の今後の役割

(公財)日本知的障害者福祉協会
菊地 達美



地域社会の現状及び課題

- 高齢者人口が今後急速に増加し、2025年には3500万人に達すると予測され介護サービスを必要とする人たちも急激に増加する。
- 保育については、女性の社会進出の進展などにもない保育サービスを必要とする人たちの急増と、少子化に伴う保育所の定員割れなど地域間格差が存在している。
- 障害関係については、在宅生活の促進と高次機能障害や発達障害など多様なサービスの拡充が必要となっている。
- 児童や高齢者などの虐待やホームレスあるいは社会関係を持てない人の問題。また、自殺や経済的困窮者の増加などにより新たな福祉サービスが必要となっている。
- 高齢化と産業構造の変化などにより、限界集落や地域機能・家庭機能の崩壊などによる生活困難や移動困難など様々な社会的問題が存在している。

現状及び課題①

〈市民意識の変化〉

- 市民の行政・福祉事業に対する依存性(責任の転嫁)
- 楽しさ優位主義と課題の潜在化

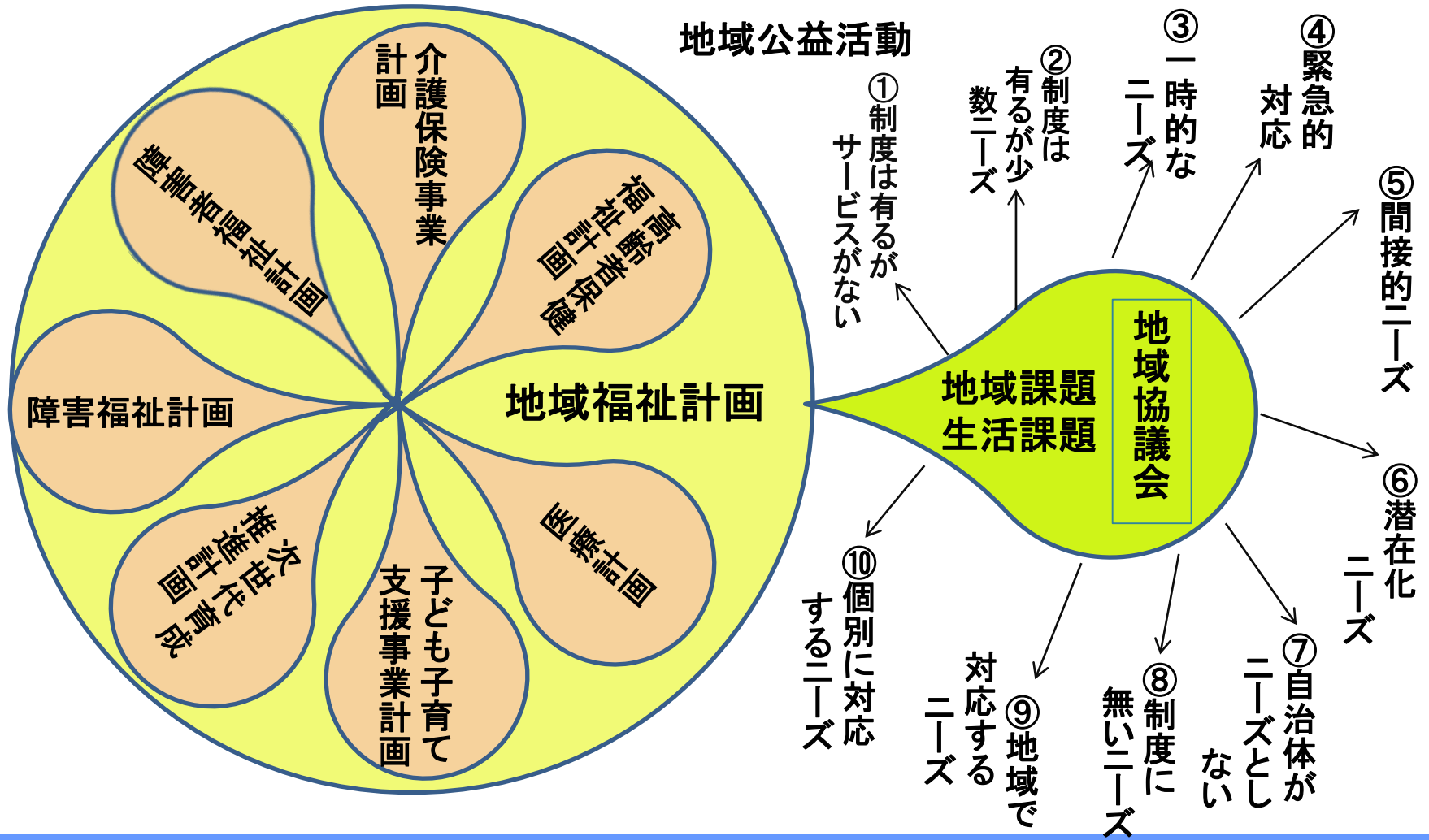
〈自治体の変化〉

- 福祉サービス指定基準及び運営基準(ローカルルール)
- 福祉事業の用途指定(会計検査院)
- 行政効率化による地域空洞化(学校の統廃合等)

〈福祉事業の変化〉

- 福祉人材不足
- 制度と実体の格差(常勤換算と報酬改定)
- リスクの増大
- 財政的不安定

現状及び課題②



地域における公益的な取り組みを実施する責務

- 第24条 2項

社会福祉法人は、社会福祉事業及び第26条1項に規定する公益事業を行うに当たっては、日常生活又は社会生活上の支援を必要とするものに対して、無料又は低額な料金を、福祉サービスを積極的に提供するように努めなければならない。

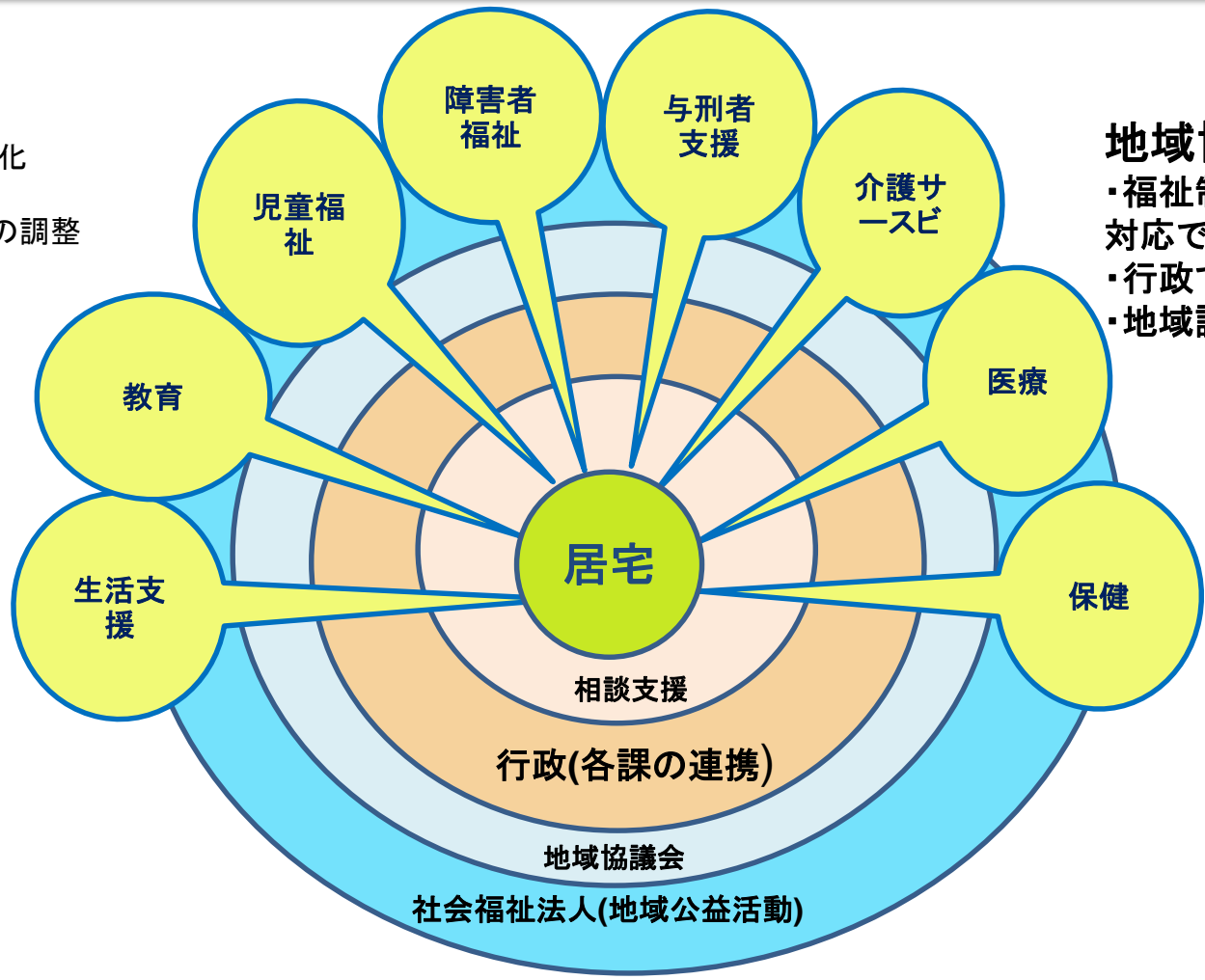
社会福祉法人が取り組む公益性の強化

- ① 既存事業(財源が制度的に保証された事業)において、低所得者等に配慮した経営や支援をより必要とした利用者を積極的に受け入れる
- ② 「生活困窮者自立支援事業」で必要とされる事業に取り組む
- ③ 財源が制度的に保証されていない分野(制度の谷間)の事業
- ④ 法人間の連携、共同による取り組みの促進

社会福祉法人における地域包括支援体制

相談支援

- ・生活課題の明確化
- ・課題の理解支援
- ・福祉サービス等の調整



地域協議会

- ・福祉制度、保険などで対応できない課題の明確化
- ・行政で対応できない支援
- ・地域課題の明確化



地域公益活動

支え合いによる地域包括ケアシステムの構築について



○地域包括ケアシステムの構築に当たっては、「介護」「医療」「予防」といった専門的サービスの前提として、「住まい」と「生活支援・福祉」といった分野が重要である。

○自助・共助・互助・公助をつなぎあわせる(体系化・組織化する)役割が必要。

○とりわけ、都市部では、意識的に「互助」の強化を行わなければ、強い「互助」を期待できない。



社会福祉法人の地域公益活動・公益事業の後押しが必要

まとめ (これからの社会福祉法人)

- ①福祉事業の多種別多機能化の促進
- ②福祉人材育成(事業種別専門から地域の社会福祉の専門へ)
- ③地域社会の変化に対応する体制。
- ④福祉サービスと社会サービスの役割の明確化
- ⑤財政基盤の確立